

飯南

いいなん

第69号

令和4年4月20日

- 02 3月議会報告／意見書
- 03 可決した主な議案／陳情
一般会計予算
令和3年度補正予算
- 04 新たに取り組む事業／自治功労者表彰
- 05 一般質問
- 12 討論／臨時議会／陳情
全員協議会の議題／議会活動報告
- 13 採決の結果
- 14 常任委員会報告
- 16 明日を拓く



令和4年

3月定例会を終えて

3月7日から23日までの17日間で開催

令和4年度当初予算案をはじめ40議案を審議し、39議案を可決した。（1議案は撤回）

一般会計予算は83億3千万円余と過去2番目の大型予算となった。

昨年7月発生した豪雨災害の復旧事業が8億6千万円余と、例年の土木費総額に迫る。道路改良などは計画を先送りし、災害復旧を優先させる。

森林資源を活用する定住促進住宅建設と新築住宅支援2事業、「子ども広場」整備の先駆けとなる来島交流センター敷地内への公園整備など、2年目を迎えた塚原町政の公約実現への意欲が垣間見える。

コロナ禍で厳しい状況にある町民と町内事業者を支援する「元気回復事業」の第3弾を実施する。

ロシアのウクライナ侵攻により、多くのウクライナ国民が銃火の下で生命の危険にさらされている事態を看過することはできず、町議会として抗議文を提出および主食用米の需要低下と価格下落への対策を求める意見書を議決した。

可決した主な議案

条例関係

飯南町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定など11件

補正予算

令和3年度飯南町一般会計補正予算（第11号）など4件

予算

令和4年度飯南町一般会計予算など7件

諸議案

・住宅使用料に関する権利（債権）の放棄など3件
・公の施設（谷笑楽校）の指定管理者の指定など9件

・雲南市・飯南町事務組合と出雲市との可燃性一般廃棄物処理事務委託の廃止など3件

議員提出議案

・ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議
・新型コロナウイルスによる主食用米の需要低下と価格下落への対策を求める意見書

陳情

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情

「陳情者」島根県労働組合総連合 議長 村上一
「付託委員会」 教育経済常任委員会
「審査の結果」 継続審査

令和4年度 一般会計予算 83億3580万円

一般会計・特別会計・事業会計の総額は

113億2140万円

会 計 名		予算総額
一 般 会 計		83億3580万円
特別会計	国民健康保険事業	6億5787万円
	後期高齢者医療事業	1億8133万円
	介護保険サービス事業	3234万円
病院事業会計		12億4725万円
簡易水道事業会計		3億6731万円
下水道事業会計		4億9950万円

〔令和3年度 各会計補正予算〕

災害復旧工事費の年度内実施見込みによる7億4550万円の減額、元気回復事業実施に伴う5100万円の増額など

一般会計 7億3560万円 減額

会 計 名		補正予算額	予算総額
一 般 会 計		△7億3560万円	97億1615万円
特別会計	国民健康保険事業	51万円	6億2672万円
病院事業会計		△279万円	12億7943万円
下水道事業会計		528万円	5億3614万円

新型コロナウイルス禍による主食用米の需要低下と価格下落への対策を求める意見書

コロナ禍による主食用米の需要低下により、昨年10月末には古米の在庫が60万トンに及ぶと試算され、36万トンの減産が実行されたとしても、その効果が消滅しかねない。令和3年産米が暴落し、このまま過剰在庫米を放置すれば令和4年産米価格も下落が予想される。

コロナ禍で、学校給食、ホテル・旅館等の宿泊飲食業界で消滅した需要減少分が大量の在庫を生み、新米の行き場がない状況にある。国は、この過剰在庫を市場から隔離し、責任を果たすべきであり、特別な隔離対策を求める。3年連続の米価下落となれば、大規模経営でも米作りから撤退することになりかねない。

こうした状況や、燃料・肥料・農薬等の価格高騰、度重なる自然災害の発生で、生産者の意欲低下が懸念されることから、当町では「主食用米次期作継続応援金」を交付し緊急に対応したが、継続的な実施は財政上難しい状況にある。

ついでには、生産者の不安を払拭し、今後の経営継続を維持・支援するため、下記の事項の実現を緊急かつ強く要請する。

記

1、主食用米の需給緩和にかかる緊急対策の措置について

(1)販売した令和3年産米に対して、生産者へ助成措置を講じる等の支援策を実施すること。

(2)外国産米（ミニマムアクセス米）は、国産米の需給状況に応じて輸入数量の抑制を直ちに実行すること。

(3)過剰米をコロナ禍による生活困窮者、学生などへの食糧支援に活用すること。

2、今後の主食用米生産の維持・発展にかかる対策について

(1)今回の需給緩和による米価下落は、コロナ禍による需要減退が原因であることから、効果的な需要喚起策や過剰在庫の処理を、国が責任を持つて行うこと。

(2)令和4年産に向けた生産者の意欲向上対策を講じること。

(3)米の消費喚起を全国的に展開し、需要と供給が安定する仕組み作りを関係機関一体となって行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月23日

島根県飯南町議会

ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議

ロシアは、2月24日以来、何ら正当な理由なく隣国ウクライナに軍事侵攻し続けている。これは国際社会の平和と秩序の維持に対する明白かつ重大なる挑戦であり、まさしく侵略行為以外の何物でもない。

たといえいかなる異論や不満があろうとも、ひとつの国が力で相手の国を圧殺しようとするなど言語道断である。飯南町議会は、多様な価値観を互いに尊重し合い、民主的な言論を通じて社会の健全な発展を目指すことを旨としており、そうした議会人の立場としてかかる暴挙を見過すことはできない。

ロシア政府が軍による攻撃を即時かつ無条件に停止し、ウクライナ全土から撤退するよう強く求めるとともに、平和の回復へ向けて国際法に則った誠意ある対処をするよう、強く求める。

併せて、日本国政府は邦人の安全確保はもとより、事態の解決に向け、国際社会における我が国の地位にふさわしい積極的な対応を尽くすよう求める。

以上、決議する。

令和4年3月11日

島根県飯南町議会



一般質問 令和4年 3月定例会

ワクチン接種に安心を

内藤 眞一 議員

A 制度の調査・研究を進める

町長 塚原隆昭

令和4年度に整備する原木ストックヤードは、おが粉生産量1年分相当の原木を貯留できる。生木の含水率は60%位だが、これを

Q 脱炭素社会に向けた考えは

脱炭素社会に向けた本町の取り組みを問う。政府は、2050年の脱炭素社会実現を目指し「ふるさと融資制度(※)」を最大16億円余りに拡充し、脱炭素「選考区域」の設定を促す予定のよう

だ。
本町も、バイオマスセンターで木質ペレットの生産設備を導入し、電力会社等に販売できれば融資制度の対象とならないか。
また、谷地区の水力発電所を地域で運営し、町がそれを支援するのだろうか。



谷地区にある赤名小水力発電所

30%程度まで落とすことができ、酪農家の敷材には適度なものとなる。まずは、休止中のバイオマスセンターを稼働させ、木材の町内循環利用に取り組む。
「ふるさと融資制度」を活用した脱炭素事業については、調査・研究を進めたい。
谷地区の水力発電所は、参入意思のある大手企業とJ A、および地元関係者で協議中であり、町も可能な限り支援をする。

※ふるさと融資制度
地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度

Q 副反応の対応には行政の力で

12月定例会で、新型コロナウイルスワクチンの副反応に苦しんでいる中学生に向け、国内の症例や対処事例を行政の力で幅広く収集し提供できないか質問した。丁寧な対応が求められると考えたからだ。

しかしながら、1カ月が経過しても返答がない。どこまで町民目線で物事を考えているのか。

この先、5歳から11歳の希望者へのワクチン接種が始まる。副反応の情報収集、伝達は遅れることがあってはならない。町長の考えを問う。

A 適切な対応に努める

町長 塚原隆昭

県への情報収集、教育委員会との情報共有、保健師からの声掛けなどを行っており、学校現場の日々の対応が良い結果をもたらしたと聞いている。
副反応の情報は、本人にとつて有益な情報を得ておらず、大変心苦しい。引き続き必要な支援を続けていく。

小児へのワクチン接種は、問診・診察・接種を小児科医師が行う。関係機関とも連携し適切な対応に努める。



令和4年度



新たに取り組む事業

新規事業：47事業 3億9千万円余

①情報システム導入・更新(5件)

2973 万円

人事給与、就業管理、戸籍、消防団員管理、庁舎内LAN

②公共施設等整備

- 旧赤名米倉庫解体工事 769 万円
- 角井自治会館エアコン整備 155 万円
- みせんトイレ改修(和式→洋式) 367 万円
- 高齢者コミュニティセンター改修 656 万円
- 除雪車車庫整備(頓原 5 台分) 5801 万円
- 除雪車整備(2 台) 3432 万円

③定住促進

- 住宅新築支援事業補助金 350 万円

④地域交通

- 町営バス車両更新(佐田～志津見線) 491 万円

⑤児童福祉

- 来島こども広場整備 330 万円
- 子ども家庭総合支援拠点 348 万円
- 保育士処遇改善 594 万円

⑥農業振興

- 園芸品の産地創生 269 万円
- 水田園芸振興(白ネギ出荷支援) 118 万円
- エコロジー米生産推進 560 万円
- リースハウス団地整備(上赤名) 2546 万円

⑦林業振興

- おが粉用原木ストックヤード整備 5500 万円
- 町産材住宅活用促進事業補助金 400 万円



飯南木質バイオマスセンター

⑧観光振興

- 観光リング園管理機械整備(2 件) 911 万円
- 観光協会ネットショップ立上げ 130 万円

⑨消防

- 雲南広域連合工作車整備負担金 1761 万円

⑩学校教育

- 教育環境基本方針検討委員会 75 万円
- ICT教育推進業務委託 240 万円
- スクールバス更新 1082 万円

⑪社会教育

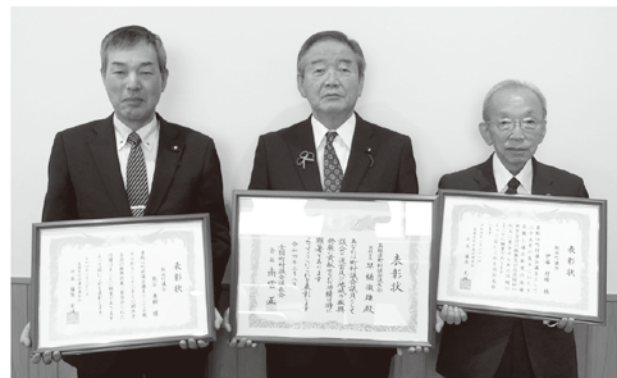
- 瀬戸山城史跡指定検討会 39 万円
- ソフトボールチーム新設と公式審判員資格取得 13 万円

大規模継続事業

- 定住促進住宅整備事業 1 億 2859 万円
- 育苗センター整備事業 7573 万円
- 来島牧場施設整備(全額国庫補助事業) 4 億 5340 万円

自治功労者表彰受賞

2月21日に開催された島根県町村議会議長会定期総会において、早樋徹雄議長が島根県町村議会議長会副会長を務めた功績により、全国町村議会議長会長から表彰状が授与された。
また、伊藤好晴議員が25年以上にわたる議員活動に対し、熊谷兼樹議員が12年以上にわたる議員活動に対し、それぞれ島根県町村議会議長会長から表彰状が授与された。



左より 熊谷議員、早樋議長、伊藤議員

一般 質問

令和4年 3月定例会



水田活用交付金推持を

伊藤 好晴 議員

政府は、令和4年度農林水産関係予算で、水田活用直接支払交付金の見直しを提起している。その通り実施されれば、農家への影響は多大なものとなる。この「見直し」についてどう思うか。

あわせて、この施策による本町農業への影響をどのようにとらえているのか。

自民・公明両党は昨年の衆議院総選挙の際「水田活用直接支払交付金は恒久的に確保」としていたが、その公約を覆すものである。見直しの撤回を国に求めるとともに、影響を受ける農家へ何らかの支援（差額補填など）をおこなわないと、農業経営の継続が難しくなると考えるがどうか。

Q 交付金見直しに 反対を

A 様子を見ながら 対応

町長 塚原隆昭

現在、転作農地に7600万円余の補助を受けている。これが2400万円減額される。現場は混乱し、対応に苦慮していると理解している。

このまま「見直し」されるようであれば、在り方について国に要請しなければならぬ。（差額補填などは）いろんな課題もあるので、課題解決できるよう取り組む。



転作農地

Q 生分解性マルチの 普及を

プラスチックによる海洋汚染が大きな問題になっている。そうした中、農水省は廃プラスチック排出規制に乗り出している。具体的には、生分解性マルチの普及である。

生分解性マルチは環境保全には有効なもの、価格が高いのがデメリットになっており、普及には行政の力が必要と思う。

具体的には、廃プラスチックの処理に補助しているように、生分解性マルチ導入に対しても助成制度を導入し、農家がいやすい環境をつくることである。提案して所信を問う。

前町長は「雲南農振協で検討」とされていたが、どうなっているのか。



生分解性マルチを使って

A 1市2町で検討し 対応

町長 塚原隆昭

生分解性マルチは効果的なものではないかと思うが、コストの面が課題だ。

農水省も政策を打ち出しているので、1市2町（雲南市・奥出雲町・飯南町）で歩調を合わせ検討を進める。

雲南農振協では担当課長が出席する会合で協議したが、方向性は出ていない。



県内へのUターン者にも支援を

景山 登美男 議員

Q この1年の 自己評価は

町長に就任して1年が経過した。この間、新型コロナウイルス感染症対策と昨年夏の災害対応に明け暮れた1年ではなかったかと思う。新型コロナウイルス対策や災害対応への手厚い支援や早期発注などの迅速な対応を評価する。

そのため、就任時に取り組むとした5つの重点政策には手が回らなかったと思うが、就任してからの1年を、どのように自己評価しているのか。

A 町長の評価は 町民や議員から

町長 塚原隆昭

町長の評価は、町民や議員からされるものと認識している。

この1年はあつという間だったが、コロナや災害の対応を優先した。足りない部



野萱塚原住宅

分もたくさんあるとは思っているが、100点を目指して頑張っている。これからも「笑顔あふれるまち飯南町」の実現に向けてしっかりと取り組んでいく。

Q 県内へのUターン に支援を

宝島社の「住みたい田舎ベストランキング」の上位独占や移住の増加は、充実した子育て施策や移住支援策と、定住相談員の丁寧な対応が評価されたものだと思う。

町のホームページには「本町では、建設業・製造業・福祉関連の事業所が多い。勤務地を町内だけに限定すると、希望する職種に就くのは難しい。」とある。

県外に進学、就職した皆さんが町内に帰ることが難しいことから、県内に帰ってきて仕事に就こうという場



「住みたい田舎暮らし」子育て世代の全国1位

宝島社の「田舎暮らしの本」において、いろんな世代のランキングで1位や上位を獲得しているのは、これまで取り組んできた子育てしやすい環境と町ぐるみの教育の推進が評価されたものと思っている。

A 県内へのUターン の支援は困難

町長 塚原隆昭

確かに町内での就業は限られた職種の中から選択する必要があることから、U・Iターン者が希望する職場がない場合もあり、町外で勤務する場合には町外通勤助成制度により支援している。本町以外の県内へのUターン者支援は難しい。

ふるさと定住財団や近隣市町との情報共有により、他の自治体の支援策を紹介するなどの間接的な支援で対応したい。

合に、本町に帰って来た人に準じた支援を考えることはできないか。

一般 質問

令和4年 3月定例会

障がい児支援を広げて

戸谷 ひとみ 議員



Q 障がい児支援の 拡充を

近年増加傾向にある特別支援学校や特別支援学級の利用者数と割合、その推移について説明を求める。

放課後等デイサービス事業所を設置するには、利用者が10人を割ると経営的に難しいと聞いた。放課後子ども教室や長期休暇中の児童クラブと同様に、町が支援すべきではないか。強い意志があれば、専門的な職員も必ず見つかる。

放課後等デイサービスを設置するか、放課後子ども教室や長期休暇中の児童クラブで、障がいのある子どもを受け入れる体制をつくるか、どちらかの対応が必要ではないか。

また、4つの小学校と2つの中学校を集約することで、障がい児への支援を拡充できるのでは。

A 県平均の倍以上

教育長 大谷 哲也

令和3年度は特別支援学校に在籍している児童生徒は2人。令和4年度には3人になる。

特別支援学級については、小学校では令和3年度は9学級16人。児童数の割合は8・7％。令和4年度は10学級16人。児童数の割合は8・8％と微増する。中学校では、令和3年度は4学級9人、生徒数の7・3％。令和4年度は5学級9人、生徒数の8・8％であり増加傾向にある。

県の場合は3％程度なので、飯南町は支援を要する児童生徒の割合が高いという状況にある。



A 移動支援事業を 充実させる

町長 塚原 隆昭

事業所を設置するには、児童発達支援管理責任者・指導員等高度な専門知識のある職員が必要で、町内では困難である。「社会福祉法人雲南広域福祉会」でも放課後等デイサービスの運営に苦労している。

来年度より、移動支援事業を使って本町から出雲養護学校へ通う児童がいる。出雲市内の放課後等デイ



移動支援事業を使って出雲へ通う児童とサポートする運転手

サービス事業所も利用する。保護者の協力も得ながら、移動支援事業を充実することで対応したい。

令和4年度からは飯南町にふさわしい教育環境の在り方について検討を始める。これだけの理由で統合ということではないが、障がい児への支援という課題もあるということは承知の上で議論していく。

その他に、ワクチン接種など児童福祉について4点の質問があった。

新年度の最重要課題は

高橋 英次 議員



Q 一年間の感想と 新年度への課題は

コロナ禍での町長就任のスタートであったが、5つの重点施策を町民に示している。

- ・子どもの声が聞こえるまちづくり
- ・安心・安全なまちづくり
- ・産業が元氣なまちづくり
- ・定住を進めるまちづくり
- ・歴史・文化を感じるまちづくり

の5点である。

実施した事業には、新型コロナウイルス対策としてワクチン接種や、町民や町内事業所への各種支援事業の実施。また、豪雨・台風による甚大な災害の早期復旧に向けての取り組み、米生産農家への次期作応援金の交付など、目標とする5つの重点施策に沿った事業の展開であったが、これまでの1年間を振り返った感想と、新年度に向けた最重要課題を問う。

A コロナ対策と 災害対応の1年

町長 塚原 隆昭

コロナ禍において、住民生活に直結した支援が直ちに必要と考え、ふるさと宅配便・元氣回復券・プレミアム商品券・第2次雇用継続応援金を実施した。

また、早期のワクチン接種に向け準備を行い、高い接種率を得た。医療従事者の方には感謝している。

7月には甚大な豪雨災害が発生し、国交省・県・土地改良連合会など外部機関から人的応援をいただいた。各方面からの、義援金・寄附金・ふるさと納税などの金銭面での支援や、事業所からの物資の提供、町内建設業者による迅速的な応急対応もしていただいております、すべてに感謝している。

コロナ対策と災害対応に追われ、本当に忙しく、あつという間の1年だった。

新年度の最重要課題として、基本的には昨年の豪雨

災害の災害復旧だ。業者にもお願いし、特に農地災害を最優先する。

定住では、住宅の整備として、新たに町産材を使用した住宅への支援を進める。教育では、教育環境基本方針の検討があり、学校運営の在り方を検討する。

安心安全なまちづくりに



災害復旧工事

アの推進と、飯南病院の医療体制確保もある。

1年後に9期介護計画が始まるが、介護施設では人材不足が一番の問題であり、重点的に取り組む。

全体的には、子育て施策・教育環境の充実を丁寧な情報発信し、人口増に繋げたい。



財源確保の体制を築け

安部 誠也 議員



赤名トンネル

Q 広島市を中核とする広島広域都市圏は、加入する市町が連携し圏域全体の経済活性化や行政サービス向上を目指している。浜田市、美郷町、邑南町が来年度加入するとの報道があった。本町には、赤名トンネル改良の課題や、医療では三次中央病院、高度医療では広島市内の病院を利用するケースがあり、両県で連携し住民の期待や利便性に応えるべきだ。広域化により、課題の交流人口や関係人口の拡大も期待できる。加入する意思はないのか。

A 加入する意義を研究 町長 塚原隆昭
本年4月より3市町が加わり広域都市圏はさらに人口、エリアが膨らみ、人・物・金・情報が圏域内で循環するローカル経済圏の構築が進展している。一方、加入により連携中核都市圏が策定したビジョンに自動的に組み込まれ、加入市町の自治が危ぶまれるとの学識者の意見もある。加入する意義、メリット、デメリットを研究したい。

A 準備を進める

町長 塚原隆昭

正式名は地方創生応援税制で、国が認定した地方公共団体の地方創生の取組みに対し企業が寄付をした場合に、法人関係税から税額控除する制度。令和2年4月から寄付額の約9割が控除され、企業の実質負担が1割まで圧縮され活用する企業が増加している。そうした中で3月10日、

本町を含む4者で企業版ふるさと納税の締結した。今後、地域再生計画を作成し、国に認定を受ける必要があり準備している。優れた企業との関係構築による地域課題解決への新たな連携であり、関係人口や交流人口の創出、拡大につながる。専門的な知識やノウハウを有する人材派遣を受けることは、本町の総合戦略推進に有効な手段であり並行して取り組む。自ら関係企業を訪問し、トップセールスに力を入れる。その他に、iまるシェについて質問があった。



一般 質問

令和4年 3月定例会

農地をどう守る

平石 玲児 議員



Q 最適土地利用対策 どう臨む

農林水産省から最適土地利用対策が示された。これは、地域ぐるみの話し合いを通して、守るべき農地の明確化を図り、持続的に農地を維持管理する取り組みを支援するものだ。

本年度は、将来的に維持管理が困難な荒廃農地を対象に、計画的な植林を追加し、より地域ニーズに沿った支援が拡充され運用改善も図られる。本町はどのような方向で臨むのか。



谷地区で転作農地を確認中

A 地域ぐるみの話し合いを進める

町長 塚原隆昭

また、届いた情報は、早く提供するべきと考えるがどうか。
高齢化や担い手不足について、地域ぐるみの話し合いを進める必要がある。効率的に話し合いの場が設けられるように取り組む。制度の拡充について正式な通知はないが、公開されている情報を基に関係機関へは情報を提供している。情報の正確さを慎重に見極める必要があるが、積極的な収集と早めの提供に努める。

Q 電気自動車へのインフラ整備は

今後、乗用車は電気自動車や水素燃料電池車に転換していくと思う。本町は電気自動車を導入し、急速充電施設を2カ所整備し先進的に取り組んできたが、一般に普及した場合のインフラ整備をどのように考えているか。

電気自動車は、災害時の非常電源に活用できる。避難所に受給電設備を設置する考えはないか。また、家庭用充電設備への助成はないのか。

A 今後検討する

町長 塚原隆昭

環境にやさしいまちづくりの一環として、電気自動車の導入と充電設備を道の駅に整備した。今後、普及が進み需要が高まるので設備の維持に努める。水素ステーションの設置は、設置場所、費用対効果



電気自動車急速充電設備(道の駅頓原)

等を今後研究したい。災害時の電源確保には課題があると認識している。再生可能エネルギーを活用した蓄電設備を検討したが、費用が高額で進んでいない。受給電設備については、今後検討する。家庭用充電設備の助成はしていない。本町にも石油販売の事業所があり、そこへの影響も配慮し慎重な判断が必要で、現時点で助成は考えていない。

討論

議案第6号 飯南町会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

反對討論
伊藤好晴議員

①安易な賃金引き下げは、民間の賃下げにつながる。

②日本経済の景気回復を図るには、すべての労働者の賃上げを行い、内需を拡大していく必要がある。

③ コロナ禍にあつて、町民の命と安全を守るため奮闘する職員の士気低下につながり、住民サービス悪化も懸念される。

以上の理由で反対する。

以上の理由で反対する。

熊谷兼樹議員

県職員の例にならない、町職員の賃金を変更することに反対だ。

本町の状況に応じた判断をすべき
と考える。

臨時議會

2月臨時会
(2月8日)

教育委員会の委員の任命及び島根県から県営赤名団地の譲渡を受け、財産取得するための議案等が上程された。あわせて、除雪機械の燃料費や委託料等除雪に係る費用の増に伴う飯南町一般会計補正予算(第10号)も上程された。

また、陳情1件について、採決を行った。

〔陳情者〕飯南町ゲートボール協会
会長 加瀬部 義政
〔付託委員会〕教育経済常任委員会
〔審査の結果〕採 択

3

2日 議会運営委員会：3月定例会の提出議案、日程ほかの協議
議会広報常任委員会

7日 3月定例会：本会議、町長提出議案の説明

8日 ：本会議、町長提出議案の説明、質疑、委員会付託

11日 ：本会議、一般質問

14日 ：委員会審査

15日 ：委員会審査

16日 ：委員会審査

17日 ：委員会審査

18日 ：本会議、委員会審査

22日 ：委員会審査、予算特別委員会、全員協議会

23日 ：本会議、討論、採決

25日 雲南市・飯南町事務組合議会3月定例会

28日 議会広報常任委員会（紙面校正作業）

議会活動報告

- 1 6日 議会広報常任委員会（紙面校正作業）
- 12日 議会広報常任委員会（紙面校正作業）
総務厚生常任委員会
- 21日 全員協議会
総務厚生常任委員会
教育経済常任委員会

- 2 8日 臨時議会
- 15日 雲南市・飯南町事務組合議会 2月臨時会
- 17日 全員協議会
教育経済常任委員会
- 18日 雲南広域連合議会 2月定例会
- 21日 島根県町村議会議長会定期総会

全員協議会の議題

令和4年1月21日(金)

- ①被災者義援金(7月豪雨)
- ②災害分担金の減免
- ③新型コロナワクチン接種
- ④子ども家庭総合支援拠点
- ⑤飯南町新築住宅建築支援事業
- ⑥衆議院小選挙区選出議員選挙区に対する意見

令和4年2月17日(木)

- ①新型コロナワクチン接種
- ②登校路路面検証
- ③飯南町元気回復券第3弾
- ④飯南町住宅建築支援
- ⑤飯南町育苗センターの修繕
- ⑥飯南木質バイオマスセンター再稼働
- ⑦琴引フォレストパークの運営状況
- ⑧中期財政計画
- ⑨飯南町教育環境基本方針
- ⑩公共施設等総合管理計画の見直し
- ⑪第3次飯南町男女共同参画計画
- ⑫押印廃止方針

令和4年3月22日(火)

- ①新型コロナワクチン接種
- ②観光宿泊施設の今後のあり方
- ③飯南高校学校経営マネージャーの設置
- ④公共施設等総合管理計画
- ⑤企業版ふるさと納税支援サービス
- ⑥レッドゾーンに指定された土地の
固定資産税評価
- ⑦次期ごみ処理施設整備に係る検討状況

採決の結果

[3月定例会]

議案の採決結果は次のとおりです。

[illegible]

※「飯南町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正」については、執行部から３月１６日付けで議案撤回の申し出があり許可した。
１８日の本会議において、改めて追加提案があった。

〔3月定例会における議員提出議案の採決結果〕

[illegible]

[臨時会〔2月8日開催〕]

[illegible]

[2月臨時会における陳情の採択結果]

[illegible]

○:賛成 ●:反対



堆肥センターを視察

教育経済

常任委員会

委員長：熊谷兼樹 副委員長：安部誠也
委員：伊藤好晴 内藤眞一 高橋英次

令和3年度 飯南町一般会計補正予算(第11号)

【歳出】 琴引スキー場外臨時管理費 2200万円

スキー場入込客見込みが、3万2千人を下まわることによる指定管理料の増額。

初めから達成困難な数字で、指定管理料増額ありきの運営になっているのではとの指摘に対し、指定管理者更新の際に損益分岐点を試算し決めたものとの回答があった。

令和4年度 飯南町一般会計予算

【歳出】 育苗センター整備事業 7573万円

育苗センターの播種設備更新工事、土地の取得、物件(ビニールハウス11棟)の取得経費。

木質バイオマス推進事業 6137万円

おが粉の生産を再開するための予算。

目標の木材含水率まで低下させる方法、冬期の雪や氷が混入することによる含水率上昇への対応等の疑問が委員から出た。

担当課から、他の類似施設での試験結果、目標の30%程度の含水率にはなる。本町は豪雪地帯なので、生産を抑制する措置が必要になる。畜産農家には説明し理解を得たいとの回答があった。

町産材住宅活用促進事業 400万円

町産材を活用した住宅建設を促進するための補助金で、10㎡の利用で100万円、20㎡200万円を限度にしている。(10㎡未満は補助対象外)

実施年数を設定することと、すみやかな情報提供を求めた。

飯南町交流物産館経常管理費 1197万円

三次市に出店している飯南町交流物産館の指定管理料が主なもの。

交流物産館の売上げが当初計画よりかなり少なく、継続は難しいのではないかと。適切な時期に撤退を考えるべきだとの意見があった。

来年3月に飯南パートナーズとの指定管理契約満了、9月には施設賃貸契約満了となるので、十分検討し決めたいとの回答があった。

道路除雪事業 5801万円

除雪車車庫を整備するための経費。

建設予定地が土砂災害警戒区域であり、小学校建て替え時の説明と矛盾しているとの指摘があった。

担当課からは、県が崩落防止対策を講じており、大丈夫だと判断しているとの回答があった。

教育委員会臨時管理費 75万円

教育環境基本方針検討委員会を開催するための経費。

保・小・中代表、保護者代表、地域代表の意見を大事にし、検討委員会の考え方を最優先にすべきとの意見があった。

教育委員会からは、統合ありきの会ではなく、今後さらなる児童数の減少が予想されるなかで、本町にあった学校運営を検討したいとの回答があった。



育苗センターを視察

常任委員会報告

総務厚生

常任委員会

委員長：景山登美男 副委員長：平石玲児
委員：早樋徹雄 安部 丘 戸谷ひとみ



子ども広場予定地(来島交流センター横)を視察

条 例

飯南町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正

団員の報酬の改正とともに、火災や災害発生時の団員確保を目的に「機能別団員」が新設された。

飯南町消防防災センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

旧来島基幹集落センター跡地に、来島消防防災センターが整備された。

令和3年度 飯南町一般会計補正予算(第11号)

【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5100万円増額

このたびの追加により、総額1億5909万円となった。

減債基金繰入金 6400万円減額

これまでの取り崩し分を全額戻し入れた。

【歳出】 町立保育所業務委託 115万円増額

社会福祉協議会の保育職員について、令和4年2月と3月分の処遇改善を行う。

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 4893万円増額

3回目のワクチン接種に要する経費



八神里山住宅(板倉構法)予定地を視察

令和4年度 飯南町一般会計予算

【歳出】 定住促進住宅整備事業 8760万円

志々駐在所隣に、板倉構法による八神里山住宅3戸を建築する。

定住促進住宅整備事業 3462万円

八神地区に、入居者のセミオーダーによる定住促進賃貸住宅1戸を建築する。

定住促進対策事業 350万円

U・Iターン者および町内在住者のうち45歳以下の者が、町内に住宅を新築または増改築する場合、建築費や造成費の一部を支援する。

価値ある飯南暮らし創生事業 1500万円

地域におけるU・Iターンの移住者目標達成に向けた取り組みに対し、1集落500万円を補助する。

特定地域づくり事業協同組合推進事業 1500万円

飯南町地域づくり協同組合の派遣労働職員6名分の人件費と事務局運営費の半額を支援する。

子ども・子育て支援対策事業 330万円

来島交流センター横に、3歳未満を対象とした遊具を備えた子ども広場を整備する。

交流センター内の玩具、中央図書館の利用とあわせ、親子のふれあいと地域の元気のための活用を促したい。

子ども家庭総合支援拠点運営事業 348万円

児童虐待防止対策をはじめ、子どもと家庭および妊産婦を対象に、専門的な相談や調査・訪問等による継続的な支援を行う拠点を、保健福祉センター内に新設する。

町立保育所業務委託(通常委託料外) 594万円

社会福祉協議会の保育職員の処遇改善を行う。

ここに居てもいいと思える場所に

特定非営利活動法人
晴雲の里

理事長公認心理師

三上 昭彦さん

(下赤名)

晴雲の里とは？

障害のある人の日中の活動を支援する「地域活動支援センター」と、障害や難病がある方が、就労の能力を高めたり働きによって収入を得る「就労継続支援B型事業所」を運営しています。

平成18年2月に法人化した就労継続支援B型事業所を開設しました。現在の登録利用者数は18名です。

どんな仕事を提供されていますか？

自動車パーツ組み立て、一

福のギフト箱折り、J Aの

シール貼り等の施設内作業と、町施設の清掃&ワックス掛け(施設外作業)が主な仕事です。

なかでも、一流メーカーの一部の車種には、晴雲の里で加工・組み立てした部品が装着されています。国内で唯一生産している施設です。信頼され任されるようになったのは、施設利用者が製造を担当し、職員が検品をするように分業し、質の高い製品を納める形態がとれたからです。

このことは、福祉就労の場において質の高い物を目指し、信頼を得ることが出来ることを証明できました。これ



熱い思いを語られる三上理事長

は、利用者にとっても目に見える社会貢献であり、仕事のモチベーションとなっています。

もうひとつの柱は、町施設の清掃作業です。その合間で一福のギフト箱折りとかJ Aのシール貼りなどを織り交ぜています。

どんな施設を目指していますか？

晴雲の里の新ロゴ「SEI UN」には、SAY(言う・思う、信じる・示している)UN(承諾・納得)。「自分自身をありのままに受け入れ、他の人も同じように受け入れ、みんなで共同・貢献していくことを目的とした組織」という思いを込めました。

私たちの『かけがえのない体』はいろんな機能や役割が連携して目的を果たします。それと同じように、『晴雲の里の利用者』がそれぞれの能力や強みを活かして貢献・共同する場所にしたいと考えています。

一般的に施設では職員と利用者は縦関係、職員の指示は絶対ですが、晴雲の里は横並



新築された晴雲の里

びの関係の支援施設でありたい。話し方も指示ではなく、言葉遣いも丁寧に、一緒に考えて同意するようにしています。敬意を込めた人の扱いをされることで、施設利用者の自尊心が保たれると思っています。新施設になって環境面が整ったことから、身体・知的・精神・難病と全て受け入れ可能な施設となりました。

この建物を見た人が何か温かいものを感じ、ここに入ることを躊躇させない。みんなが「ここに居ても良いのだ」と思える居場所になればいいと思っています。

募集

「明日を拓く」で取り上げてほしい会社や個人、団体、行事やイベントなどの情報をお寄せください。取材に伺います。議会報の表紙に使う写真の募集もあわせて行います。自薦他薦は問いません。皆様からのご応募をお待ちしています。

《応募先》飯南町議会事務局 0854-76-2190

今月の
表紙写真



黙々と作業に集中されているので、話しかけることもできない雰囲気……。自動車部品など高い品質が要求される部品製作を行っている場所があると聞き、頓原にある「晴雲の里」を訪問しました。「努力したものが正しく報われる環境を創っていきたい」という理事長やスタッフのそうした強い思いが、事業所の安定と発展を支えているのだと、取材を通して感じました。